



「ダブル・ブレイン」の運用状況について

ポイント



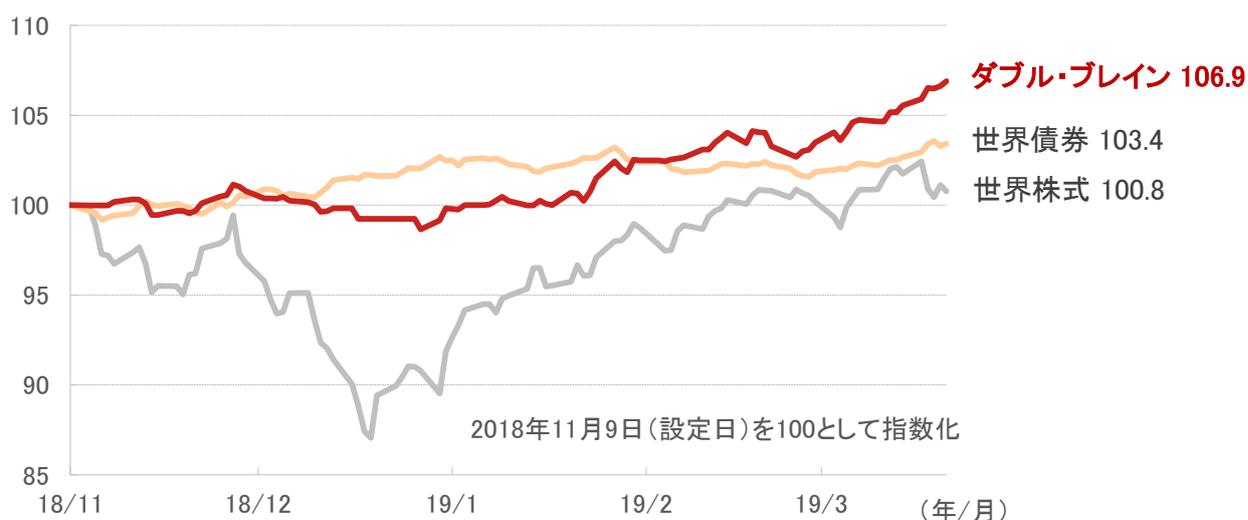
1. 不安定な局面にも対応しつつ、収益を獲得
2. 補完し合う2つの戦略と24時間運用体制システムの活用

1. 不安定な局面にも対応しつつ、収益を獲得

2018年12月以降、世界的にリスク回避の傾向が広がり、主要国の株式市場は大幅に下落しました。2019年に入り、米中貿易協議の進展への期待や、2018年10-12月期企業決算が堅調な滑り出しとなったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したことなどが好感され、世界の株式市場は2019年3月末にかけて概ね堅調に推移しました。

ダブル・ブレインは、世界の株式市場が下落する局面においても比較的安定して推移しました。2019年に入り、株式市場の回復とともに上昇基調となり、設定来の騰落率は+6.9%となりました。(2019年3月29日現在)

パフォーマンスの推移 期間: 2018年11月9日(設定日)~2019年3月29日、日次



世界株式: MSCI AC ワールド インデックス(円ヘッジベース)

世界債券: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジベース)

円ヘッジベースのリターンは、米ドルと日本円の3カ月Liborの金利差をヘッジコストとし算出しています。

(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 補完し合う2つの戦略と24時間運用体制システムの活用

リスクコントロール戦略では、設定より継続して債券・金利から収益を獲得しました。加えて、2019年1-3月の株価上昇局面では、株式の配分を高めたことで収益を獲得しました。

トレンド戦略では、設定より債券・金利の買い持ち(価格が上昇すると利益が上がる)比率を高位に保つことで、安定した収益を獲得しました。2018年12月の株価下落局面では、株式をショート(売り建て)することで収益を重ね、その後、株価が上昇に転換したことで、2019年3月にロング(買い建て)にし、収益を獲得しました。

ダブル・ブレイン全体では、2018年11月は両戦略とも上昇、12月は株式市場が荒れる中で、両戦略が補完し合い下落幅を抑えました。2019年1月-3月は、株式市場の回復局面の中、基準価額も上昇しました。特に、設定来債券・金利の買い持ちを投資元本の100%以上で維持したことが収益に大きく寄与しました。

世界経済は引き続き緩やかながらも成長を続けていくと見込まれます。FRBの利上げが最終段階に近づきつつあり、今後の米国金利の上昇は限定的となる可能性が高まっています。米中貿易摩擦や主要先進国の中央銀行による金融緩和の縮小、個別国における政治リスクなどに引き続き市場の関心が集まると見られます。ファンドは、2つの戦略が補完し合い、また24時間運用体制のシステムを活用し、リスクコントロールを行うことで、あらゆる局面において収益機会を追求します。

※目論見書およびマンスリーレポートではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

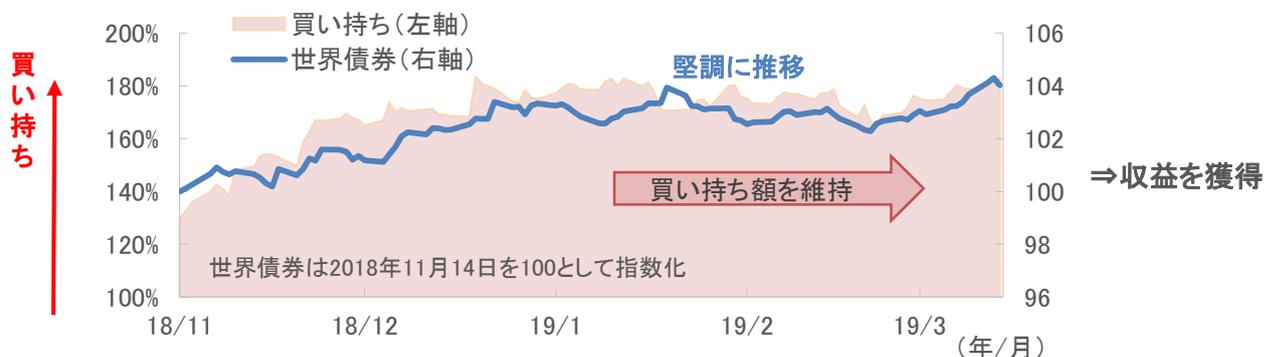
株式および債券・金利への投資配分の推移 期間:2018年11月14日~2019年3月27日、日次

株式 株価が上昇に転換したことから、買い持ちを拡大



⇒収益を獲得

債券・金利 債券価格が堅調に推移したことから、買い持ちを維持



⇒収益を獲得

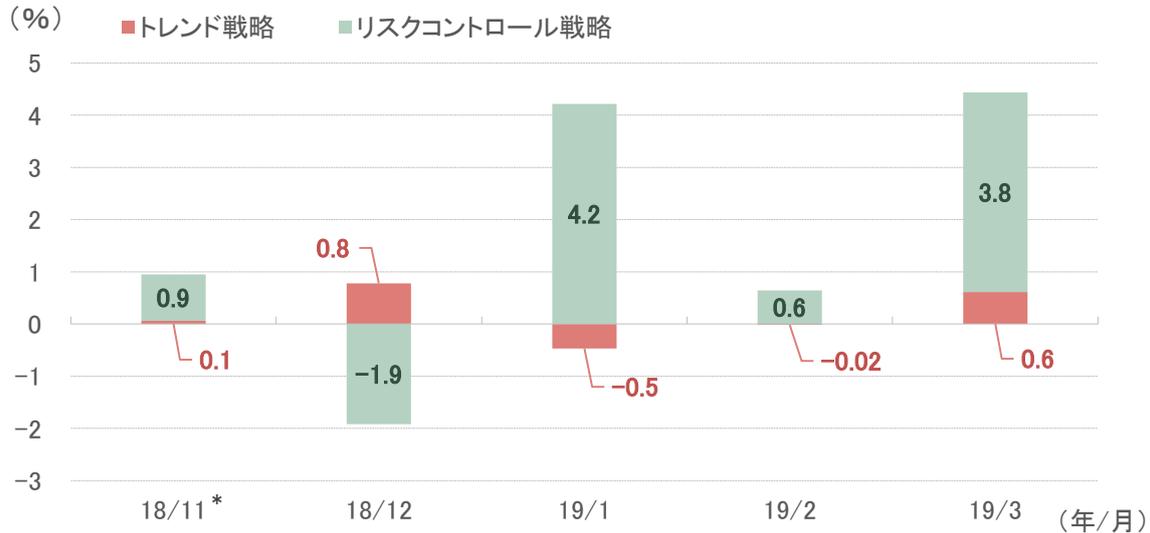
世界株式: MSCI AC ワールド インデックス(円ヘッジベース)、世界債券: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジベース) 円ヘッジベースのリターンは、米ドルと日本円の3か月Liborの金利差をヘッジコストとし算出しています。

(出所)マン・グループ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

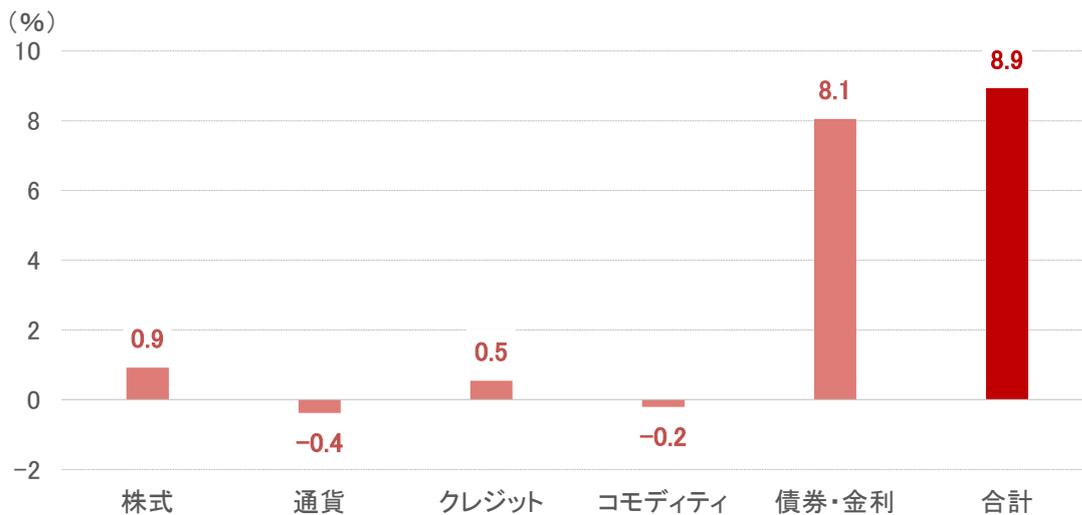
以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

各戦略のパフォーマンス寄与度 期間: 2018年11月～2019年3月、月次



* 2018年11月13日～11月30日

セクター別寄与度 期間: 2018年11月13日～2019年3月31日



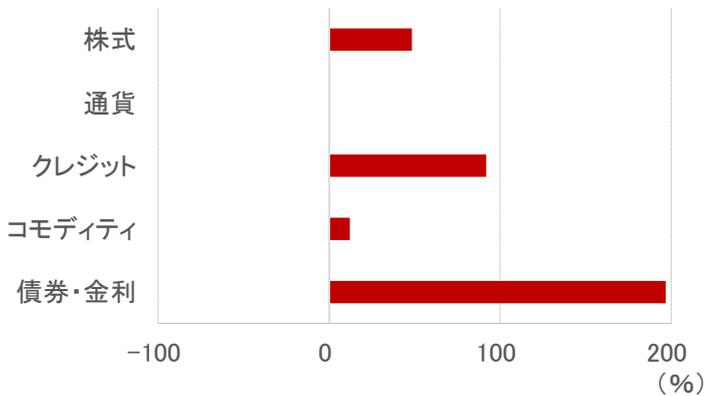
セクター別寄与度の数値は、マン・グループのシステムから算出された推計値であり、運用報酬/金利/手数料等は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。債券・金利はインフレ連動債を含みます。

上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

資産別ウエイト(概算) 2019年3月27日現在

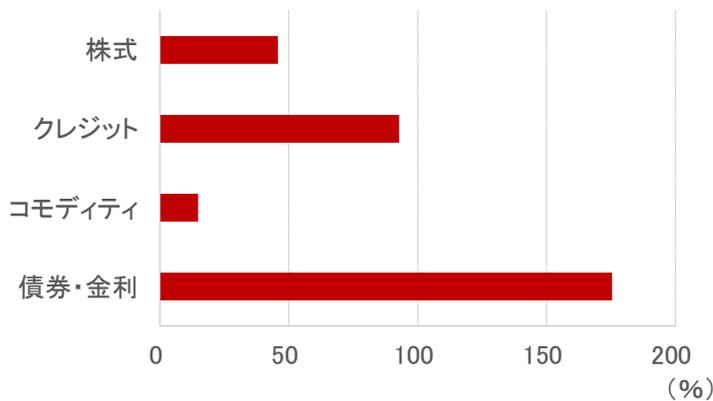


	リスクコントロール戦略	トレンド戦略	ファンド全体
実質戦略ウエイト	84.8%	15.2%	100.0%
株式	45.8%	62.7%	48.4%
通貨	0.0%	0.0%	0.0%
クレジット	92.8%	86.9%	91.9%
コモディティ	14.8%	-2.8%	12.1%
債券・金利	175.4%	316.4%	196.8%

・実質戦略ウエイトは概算値です。

各戦略の資産別ウエイト 2019年3月27日現在

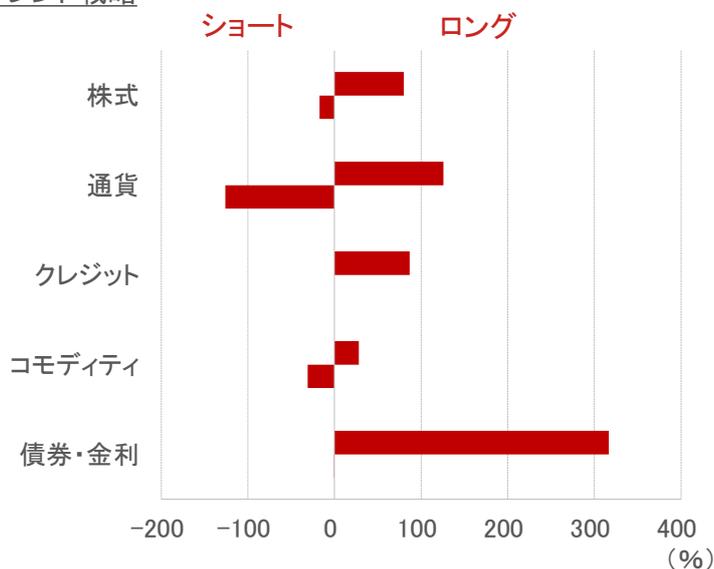
リスクコントロール戦略



株式	45.8%
クレジット	92.8%
コモディティ	14.8%
債券・金利	175.4%

・債券・金利はインフレ連動債を含みます。

トレンド戦略



	ショート	ロング	ネット
株式	-17.2%	79.9%	62.7%
通貨	-125.9%	125.9%	0.0%
クレジット	0.0%	86.9%	86.9%
コモディティ	-30.9%	28.1%	-2.8%
債券・金利	-0.1%	316.5%	316.4%

上記は「マン・ファンズ区-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象*とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象*とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※ ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

- 通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」の主な投資方針について■

・「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

・ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「ダイバーシファイド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「ターゲットリスク戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準*を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

・マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行ないます。

・ダイバーシファイド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

・ターゲットリスク戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

・日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 原則、毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当資料で使用した指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●MSCI AC ワールド インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【お申込メモ】

ダブル・ブレイン

- 信託期間 2028年11月22日まで(2018年11月9日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の毎決算時(原則、11月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位
*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
*原則、ご換金申込日から起算して6営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込ができません。
・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年4月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

◆ご購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額を、ご購入時にご負担いただきます。								
	<table border="1"> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.24%(税抜3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.62%(税抜1.50%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>0.81%(税抜0.75%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.54%(税抜0.50%)</td> </tr> </table>	1億円未満	3.24%(税抜3.00%)	1億円以上5億円未満	1.62%(税抜1.50%)	5億円以上10億円未満	0.81%(税抜0.75%)	10億円以上	0.54%(税抜0.50%)
1億円未満	3.24%(税抜3.00%)								
1億円以上5億円未満	1.62%(税抜1.50%)								
5億円以上10億円未満	0.81%(税抜0.75%)								
10億円以上	0.54%(税抜0.50%)								
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値):年1.9964%程度(税込)								
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〈お申込に際しての留意事項〉

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。
- 本資料は野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
 [ファンドの運用の指図を行なう者]
 <受託会社> 三井住友信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

◆設定・運用 野村アセットマネジメント



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。